

町立石畑保育園の運営のあり方を問う

谷 四男美 議員(住)

町長 指定管理者制度の導入は必要



質問 保育サービス充実への期待が大きい中、保育水準のあり方とその内容が問われている。幼児期の保育は非常に大切であり、子どもの一生に大きな影響を与える。その中で町立保育園が存在する価値は極めて高い。住民の声を職員が直接聞き取り、行政として常に向き合い、保育の方向性を考えることができる。瑞穂町長期総合計画では、石畑保育園も民間委託の方向を示しているが、保育の質として残すべきと考える。町長の所見を伺う。



石畑保育園

検討を進めると説明した。保育に対する社会的ニーズの多様化や保育制度の改革が進む中、利用者の要望に的確に対応していくことは当然だが、一方で、効率的

な経営も求められている。したがって、指定管理者制度の導入は必要と考えている。

いまだに解消されない保育園の待機児対策は

大坪 国広 議員(共)

町長 定員の拡大をお願いしたい



紙芝居を見る子供たち(石畑保育園)

質問 昨年4月よりスタートした次世代育成支援計画の中で、保育園・学童保育クラブの待機児解消を子育て支援策として掲げている。これは、子育て世代の強い要求であり、町でも認可保育園の定員数15%増や認証保育所3箇所の開設に取り組んできた。

しかし、いまだに保育園の待機児解消は解決されず、入所をあきらめている人を含めると旧定義《解説》で約100名となつている。少子化対策として、町の具体的対応について町長の所見を伺う。

町長 町の児童人口の将来推計では、18年度、ゼロ歳児から5歳児が1907人。これに対し、21年度には1703人と少子化の傾向が表われており、今後この

傾向は続くものと思われる。したがって、待機児童の増加はないものと考えている。現状の対策としては、町では、認可保育所、認証保育所に対し、町内の方の優先入所や定員の拡大をお願いしたいと考えている。

三二解説

旧定義

希望する保育園に入園できず、他の保育園に通っている児童も待機児として集計する方法。

こんな質問もありました
施設の耐震化、早急に改修計画を。

町長 任期中に終了したい。

近藤 浩 議員(改)

教育長 当面は耐震補強優先

教育環境の一層の改善を



質問 教育改革が叫ばれて久しいが、行政や政治の役割は、あれこれ介入することではなく、子どもたちが楽しく学べ、思いっきりその能力を伸ばせる環境を提供してあげることだと考えるが、次の点について教育長の所見を伺う。

力の維持が課題である。
問③ 学力向上の取り組みはどう進んだか。
教育長 授業改善推進プランを作成し、学力向上を推進していく。また、教員については、都の研修に積極的に参加させるとともに、学校内での職場内研修の充実に努める。

こんな質問もありました
どう生かす町の国際化。
町長 推進委員会を発足。



優秀な成績を収めた中学生

火災警報器の普及と

災害時要援護者対策を問う

町長 緊急連絡体制を確立していく

上野 勝 議員(緑)



質問 都の火災予防条例により、新・改築する住宅は火災警報器の設置が義務づけられた。今後は平成22年4月までに既存の住宅も義務づけられるが、啓発普及をどう進めるか。
災害発生時には高齢者、障害者、児童、外国人など災害対応能力の低い災害時要援護者が被害を受ける可能性が高い。



今年の防災訓練で行われた火災警報器の展示

災害時要援護者の実態把握、緊急連絡体制の整備、避難体制の確立、訓練の実施など適切な「支援マニュアル」が必要であるが、町長の所見を伺う。
町長 警報器設置の啓発

普及については、広報や防災訓練での機器の展示を行っている。今後も自主防災組織を通じて浸透を図りたい。

要援護者については、まもなく名簿が完成するのと、緊急連絡体制を確立していく。また、外国人に対しては、防災マップ等に外国語表記している。いずれにしても要援護者の支援マニュアルについては、今後関係機関と協議したい。